

特集：『第4回全国家庭動向調査（2008年）』個票データを利用した実証的研究（その2）

既婚女性の定義する「家族」

—何があり、何がなされ、誰が含まれるのか—

釜野 さおり

国立社会保障・人口問題研究所によって2008年に実施された第4回全国家庭動向調査を用いて、既婚女性がどのように家族を定義しているかを、家族の機能、要件、構成の3要素をもとに(1)全体像を記述し、(2)居住地域、末子年齢、親との居住関係、年齢、教育程度、収入程度の社会経済的屬性による違いを、ロジスティック回帰分析を用いて分析し、(3)3構成要素間の関連を調べ、典型的な家族像を描いた。

家族の要件は全般に重視されていたが、特に親密面の要件が重視されていた。家族の機能に関しては、心の安らぎを得ることと子どもを生み育てることの双方が同程度に重視されていた。親族のうち同居別居を問わずに家族としての認識度が高いのは、未婚成人子、妻の親、夫の親、認識度が最も低いのが祖父母と夫のきょうだいであった。社会経済的屬性別による分析では、どの構成要素においても年齢による違いがもっとも明確に現れていたが、年齢をコントロールしても子どもの有無や年齢、親との居住関係などによる違いもみられた。「家族の本質的個人化」の浸透状況は属性によって異なり、世代の違いのみでなく生活状況も媒介している可能性が示唆された。典型的な家族像として、親密要件と心の安らぎ機能重視型（全体の15%）と、親密・制度・協働要件と子どもを生み育てる機能重視型（全体の11%）の2つが浮かび上がり、前者は若い層に、後者は高齢層に支持された。

I. はじめに

「家族」は、多くの人によって、大切なものであると認識されている。『日本人の国民性』調査で「一番大切なもの」を自由回答方式でたずねると、「家族」を挙げる人が最も多く、その割合は戦後から増え続け、2008年では46%に上る（中村、前田、土屋、松本 2009）。また「家族」は、我々の日常から切り離すことのできない存在でもある。子育てや高齢者のケア、教育、保健医療、雇用等の政策とその運用過程、あるいは携帯電話の契約の「家族」割や忌引きの適用などのインフォーマルな場面においても、家族への言及がなされている。「家族」であるか否かの振り分けは、暗黙のうちに、時には明文化された形で行われ、それによって義務が生じたり、逆に権利が剥奪されたりする。ところが、家族の定義のありようで人々の生活が影響されるほど重要であるにも関わらず、日常生活の中で何が家族かを追求することは稀である。本稿では、第4回全国家庭動向調査のデータを用いて、既婚の女性がどのように家族を定義しているかを、家族が果たすべきはたらきはもとされ

るのか（家族の機能）、何をもって家族とみなすのか（家族の要件）、どの親族を家族とみなすのか（家族の構成）の3つの側面からみていく。

1. 「家族の定義」に関する先行研究

(1) 「客観的」な家族の定義とその限界

家族研究では、「家族とはなにか」ということがつねに問題とされてきた。この「定義問題」を語る人々の間では、家族の定義の合意は得られていないが、客観的な分析単位としての定義に対する疑義があるという認識があることでは一致している（木戸、松木 2003）。1950～60年代における社会学や文化人類学では、家族は機能主義の観点から、社会の維持・存続のために絶対に必要な機能を備えた普遍的な制度として捉えられていた。たとえば、アメリカの社会学者のアイラ・リースは、家族を「新生児の愛育的社会化という基本的機能をもつ小さな親族集団である」と定義している（チール 2006）。日本においては、森岡（1987）が「夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的包絡で結ばれた、第一次的な福祉追求の集団」と定義している。

これらの定義を用いると、「新生児の社会化」あるいは「福祉追求」といった機能を持たない集団は家族とみなされないのか、あるいは近親者以外の者は家族にはなり得ないのか、といった疑問が必ず生じる。つまり特定の機能やその構成によって家族を定義づけることは、きわめて難しいのである（チール 2006、片岡 2009）。

また、日本においては戦後、家族の単位が政策的に「夫婦と子ども」とみなされていった結果として、一時期、家族社会学者が「子どものいない家族は家族ではない」というような形で、「正しい家族」を判断するようになっていったという（千田 2002）。このように専門家が特定の家族像（この場合は、「子どもがいる」というかたち）を支持することで、家族の多様性が抑圧される可能性も指摘されている（千田 2002）。

(2) 家族の「主観的定義」

上の例のような形で、研究者等が客観的に「家族」を定義するのは問題である、という意識から出てきたのが、「個人の主観的な家族定義や家族の意味づけに着目する」主観的家族研究である。それは、学術的操作概念「家族」では捉えることのできないと思われる家族が存在しており、人がそうみなしている所の家族は多様であるという認識（木戸 1996）に基づいている。この流れにより、研究者の立場から家族を定義するのではなく、当事者たちが主観的に認識しあっている人々の集団を家族として研究対象にする方法、つまり、当事者たちのリアリティに注目する方法が提案されるようになる（片岡 2009）。下記の(3)でも示すが、この視点に立った研究もある程度蓄積され、家族というものが多様な形で経験され、その定義もさまざまであることを示してきた。

家族の主観的な定義が成り立つようになった歴史的背景は、近代社会における個人化の枠組みの中で論じられている。山田（2004）は、血縁の有無、法的関係の有無、人間であるかどうかなどに関係なく、「自分が家族であると選択した範囲が家族である」という意

識が普及することが、家族の個人化となると述べる。近代における個人化には2つのレベルがあり、家族に関しては、「家族の枠内での個人化」と「家族の本質的個人化」に分けることができる。第1段階の「家族の枠内での個人化」は、ウルリッヒ・ベックのいう第1の近代の枠内における、個人化である。家族は選択不可能で解消困難である、という近代家族の基本は保持した上で、家族の形態や家族の行動の選択肢が増えるというものである。これには家族を取り巻く社会の規範の拘束力が低下する側面と、家族内部での家族員の行動が自由になるという側面がある。「家族の本質的個人化」は、家族関係自体を選択したり解消したりする自由が拡大するプロセスであり、ベックのいう第2の近代（ポストモダンともいわれる）を背景とする。近代社会における家族の本来的特徴であった選択不可能性と解消困難性が崩れていき、家族の範囲を決定する自由が拡大する。つまり家族の範囲を自由に設定する自由と、家族の範囲は主観的に決まるという考え方につながるという（山田 2004）。

(3) 家族の定義の構成要素

それでは、家族の定義のそれぞれの構成要素は、家族研究のなかでどのように把握されてきたのだろうか。1)「家族の機能」、2)「家族の要件」、3)「家族の構成」の順にみていく。

1)「家族の機能」

本稿で検討する家庭機能は、「子どもを生き育てる」、「親の世話をする」、「家事などの日常生活に必要なことをする」、「心の安らぎを得る」の4側面である。これらは家族研究に関するさまざまな議論において、繰り返し触れられてきたものである。

「家族の機能はなにか」に関する主要な説をみると、まず、アメリカの学者オグバーンは産業化前の時代の家族は、経済、地位付与、教育、保護、宗教、娯楽、愛情、という7つの機能を果たしていたが、1930年前後の産業化に伴う社会変化により、「愛情」以外の機能は、専門的制度に吸収されて消失あるいは衰弱したと説いた。これがよく知られる「家庭機能縮小」説といわれるものである。このオグバーンの説をベースにし、家族は外部的伝統的機能を失い、「子どもの養育と愛情の授受」と「パーソナリティの発達を支える」という機能に特化するようになったというバージェスの説（機能の専門化）や、家族の根基機能となっているのは「子どもの社会化」と「成人パーソナリティの安定化」であり、この2つは衰滅することはないというパーソンズの説などが展開された（森岡 1993）。

「縮小説」に対し懐疑的である学者もいる。たとえば森岡、望月（1987）は経済的生産、教育、保健医療などの機能の群は、遂行の大部分を外のサービスに移したにすぎず、サービスの選択や支払いなどの責任は家族にあるため、家庭機能すべてが縮小したと考えるべきではないと主張する。近年の日本における介護経験をふまえ、医療介護サービスとその受け手をつなぐサービスという新たな家族機能が発生した可能性も指摘されている（森岡 2008）。

「家族の機能」に対する考え方を扱う実証研究では、第1回家庭動向調査において、家族の機能が縮小しているという見解が人々にどう認識されているのかを直接質問し、半数程度の人々が変化を認識していることを示したものがある（国立社会保障・人口問題研究所1995）。同研究では家族の機能としてなにが大切かをたずね、「心のやすらぎを得る、情緒・愛情面」の選択率が5割、出産／育児の面は3割、親の世話や家事などはそれぞれ1割程度という結果を得ている¹⁾。

家族の役割や機能についてたずねた官公庁の調査もある。これらの結果では、いこいの場、心の安らぎを感じる場所、精神的なやすらぎの場、という家族の機能が重視される傾向が1960年代の終わりからすでにみられ、2000年代にいたるまで続いていることが示されている（森岡 1993, 石川, 岸本 2004）。たとえば内閣府（2000）による調査の「家庭のもつ役割」についての質問では、「精神的安らぎの場」、という回答が4分の3以上に、また「子どもを育てることにより生きがい得られる」が約半数によって選択されていた。

2) 「家族の要件」

次に、ある集団あるいはある人が「家族」であるためには、「なに」が必要なのか、何をもって人々は「家族だ」という判断をするのかという、「家族の要件」に関わる研究をみる。

山田（2001）は、本稿でいう「家族の要件」として、制度的なものよりも「絆」が考慮されるようになった背景を分析している。近代化によって、それまで家族を包み込んでいたムラ、イエ、親族などの共同体から離れる自由を得るようになった結果、人々は安定した信頼できる関係を小規模な家族に求めるようになる。日本ではこの変化が高度成長期にみられ、この時期は法や血縁でつながっている制度的家族の維持が、絆を保持することと一致していたため、次第に家族が絆の象徴になっていった。しかし現代社会では、制度的家族と信頼できる関係性（絆）が一致しない機会が増えていく。その結果、制度的家族から離れたところで絆を求める人が出現し（たとえば同性カップルなど）、同時に、経済的生活を送ることや心理的欲求の満足など、以前は家族をつくらなければ満たせなかったことが、家族なしでも満たせるようになっていく。この事態が、逆説的に「純粋な絆」自体の重要性を浮かび上がらせることになり、人々は、単なる欲求の満足ではなく、信頼できる関係性そのものを求めるようになったと分析する。

実際に人々がどういった要件をもって、家族であるかを判断するかに関する実証研究としては、上野（1991）のファミリー・アイデンティティ（FI）の研究が挙げられる。上野は人々の主観的な家族の範囲をファミリー・アイデンティティと名付け、さまざまな暮らし方をしている人へのインタビューを通して、同居関係にあるか、血縁関係にあるか、生計を共にしているか、子どもがいるか、性的な関係があるか、といったことを根拠に家族であると認識する場合もあれば、これらのいずれかの条件がなくとも家族である、と認

1) この質問は、「機能に変化がある」と答えた人のみにたずねたものである。

識する場合もあるといった具合に、そのありようは多様であることを描いた。さらに、主観的に捉えられた家族は、制度的な家族や居住範囲ともズレがあることを指摘した。また、山田、天木（1989）は、長野県の20～60歳の男女を対象に行った小規模な調査で、人々が家族か否かを判断する時には、①親族であること、②ある種の活動を共有していること、③情緒的愛着を感じていることの3つの基準が選択的に使われていることを示した。

また、上に例示したような主観的定義からのアプローチを一部批判する久保田（2009）の論考では、日本の家族法に基づく法的家族概念の要素には、血縁・疑似血縁によるケア関係、性を中心とした婚姻関係、経済的・実地的な協働関係としての同居の関係があり、これらの重なり合う部分に生存・生活を保障しているが、レトリックとしての家族は、法的家族概念の要素を和集合へと読み替えてその適用範囲を拡大していると述べている。主観的家族の範囲においても、血縁や同居は家族境界の設定を形成する基準として使われるが、同時に、愛、親しさ、親密さという原理が基準としてあることを指摘する。つまり家族の要件の主観的な捉え方においては、血縁、婚姻などの制度的な面、同居といった生活実態の面、そして親密さなどが共存している可能性を示唆している。

Powell, et al. (2010) は、アメリカにおいて、パートナーの有無、同性間か異性間か、結婚の有無、子どもの有無といった要件が、家族であるかどうかの認識にどう影響するかを分析した。その結果、他の要件の組み合わせに関わらず、子どもがいることによって、家族としての認知度が上がることを示した。また家族に関する言説に焦点を当てる方法では、たとえば、親が反対している同棲カップルに子どもが生まれた場合や、夫の突然の死亡後、妻が夫の両親と同居している場合、家族とみなすかどうかを協力者である大学生同士で話し合ってもらおうという研究を行った。ここで設定されている状況は、「あるべき」「普通の」家族モデルとして、法的に家族と認められている、血縁関係にある、他の成員に対して親密さや愛情をもっている、長く生活を共にしている、という4つの条件を便宜的に設け、そのうち1つが欠けているケースを想定したものである（木戸 1996）。

家族の要件の議論では、このように、法的に認められている、血縁がある、生活を共にするといったように、人々がどのようにつながっているかを特徴づけるものであるため、「誰」が家族とみなされるのか、という、もう一つの家族定義の要素にも深く関連している。

3) 「家族の構成」

人々が誰を家族とみなすのかについての初期の研究は、1986年の経済企画庁国民生活局編のデータに基づいている（野々山 2007）。それとほぼ同じ概念枠組みを用いたのが、西岡、才津（1996）の研究である。第1回全国家庭動向調査（1993年実施）のデータに基づき、親や子ども、子どもの配偶者やその子どもなどの親族を、一般的に「家族」とみなすかを検討している。同居の有無にかかわらず家族とする〈絶対的家族・無条件家族〉、同居していれば家族とする〈同居条件家族〉、どちらの場合も家族とみなさない〈非家族〉の3レベルにわけ、年齢、居住地域、教育程度、収入程度、末子年齢、親との居住形態別に分析した。

「一般的な」見方を問うのではなく、当人たちが実際の親族を家族とみなすかどうかを調べた研究もある。藤見、西野（2004）は、日本家族社会学会によって1999年に実施された全国家族調査を用いて、いかなる親族が家族とみなされているかを考慮して年齢層別に分析した。親族カテゴリーの認知度を系譜空間上の距離、血縁と婚縁、世代、性別、父方母方、直系傍系によって比較した。全般に、より近い親等、婚族より血族、上世代より下世代、傍系より直系の親族カテゴリーを「自分の家族の一員」とみなす傾向があることを示した。同じデータを用いて、野々山（2007）は、男性と女性による父母と義父母に対する家族認知を、年齢別や親との同別居の別にわけ、詳細に分析した。

以上、これまで行われてきた家族の定義に関する研究をみると、量的データを使って家族の構成の認知状況を分析したもの、家庭機能で何が大切だとみなされているのかを分析したもの、そして、どのような要件によって家族であるという判断がされているかに注目した質的研究は蓄積されているが、本稿で目指している家族の定義をなす複数の側面を同時に検討し、全体像を描こうとする研究は管見の限り、ほとんどない。家族定義の複数の構成要素の間には何らかの関連性があり、ある側面における定義は他の側面に影響を与えていると思われる。したがって、家族の定義の全体像をつかむためには、3つの側面を同時にみる必要がある。また、現代日本において家族の定義にどの程度のバリエーションがあるのかを分析することも重要である。たとえば、「個人化」は社会的なプロセスであり、それによって家族の絆が強調されていく、といわれているが、社会の中でのポジションによってそのプロセスによる影響が異なる可能性もある。したがって、家族の定義のされ方には、個人の社会経済的属性による違いがあるのか、という点に注目する必要もある。

本稿で取り上げる家族定義の側面を、あえて客観的な定義として頻繁に（時には批判的に）引用されている森岡（1987）の定義に沿って記述すると、「夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし」という部分は「家族の構成」の側面、「成員相互の深い感情的包絡で結ばれた」という部分は「家族の要件」、そして、「第一次的な福祉追求の集団」というフレーズは「家族の機能」を表している。下記の分析では、森岡が定義に含めたものも、それ以外のものも考慮しながら、人々がどのように家族を定義しているのかをみていくこととする。

II. 分析手法

1. データ

本稿の分析には、国立社会保障・人口問題研究所が2008年に実施した第4回全国家庭動向調査のデータを用いる。本調査の対象者は、国勢調査区から国民生活基礎調査（厚生労働省実施）のために系統抽出法によって選定された1088区から、無作為に抽出した300の調査区に居住する世帯に住む、結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い世代の女性、いない場合は世帯主）である。調査票配布数13,045票、回収数11,046票、有効回収数10,009

票（回収率76.7%）のうち、調査時点で配偶者をもつ6,870人のデータを用いる。

2. 使用する変数

(1) 家族の捉え方に関わる変数

1) 「家族の要件」

「法的なつながりがある」、「血のつながりがある」、「日常生活を共にする」、「経済的なつながりがある」、「精神的な絆がある」、「互いにありのままにいられる」それぞれに対し、「あなたにとって、家族であるために、次のア～カはどの程度重要だと思いますか」とたずねた結果を用いる。それぞれの要件について、「とても重要である」と答えたか否かを中心に分析していく。

2) 「家族の機能」

a. 子どもを生み育てる（子の生み育て）、b. 親の世話をする（親の世話）、c. 心の安らぎを得る（安らぎ）、d. 家事など、日常生活の上で必要なことをする（家事）、e. その他を、「家族の果たすはたらきの中で、あなたが重要だと思うものは何ですか。重要だと思う順に選択肢から2つ選んでください」という質問で、第1位に挙げた回答を、最も重要だと思う機能として捉え、分析に用いる。

3) 「家族の構成」

13の親族カテゴリーそれぞれについて、「同居・別居にかかわらず家族である」「同居していれば家族である」「同居していても家族とはいえない」の選択肢で、家族と考えるか否かをたずねた結果を使う。質問文は「一般的に、**は「家族」の一員と言えますか。一緒に住んでいる場合（同居）とそうでない場合（別居）を考慮してお答えください」である（**は具体的な親族）。

西岡，才津（1996）に倣い、「同居・別居にかかわらず家族である」を〈絶対的家族〉、「同居していれば家族である」を〈同居条件家族〉、「同居していても家族とはいえない」を〈非家族〉と捉える。分析では主に〈絶対的家族〉に焦点を当てる。全体像を示す際には、〈絶対的家族〉に5点、〈同居条件家族〉に3点、〈非家族〉に1点を与えて家族としての認識度スコアを求める。スコアの高い方が、その親族を家族として強く認識していることを意味する²⁾。

2) ここで捉えようとしているのは「一般的」な家族認識であるため、回答者に該当する親族がいるか否かに関わらず答えることのできる質問になっている。しかし、実際には回答者は自分自身の実態を考慮して答えることが多いと思われる。その場合、該当する親族がいないと回答率が下がる可能性があるため、不詳割合を確認すると、A自分の親が9.7%で一番低く、B夫の親、C自分のきょうだい、D夫のきょうだい、E未婚の成人子までは10～11%、F結婚している息子、G結婚している娘が13%、H息子の妻、I娘の夫、J息子の子ども、K娘の子ども、L自分の祖父母、M夫の祖父母は17%程度である。参考までに、きょうだいの項目に回答しなかった割合は全体では1割を超え、一人っ子ではそれより高めの19%であるが、8割方が回答している。したがって該当する親族がない人であっても一般論として回答をしている場合が多いと思われる。

(2) 社会経済的属性変数

家族の定義のされかたは、社会経済的屬性によって異なる可能性があるため、いくつかの属性別に分析する。まずマクロ的環境を捉える指標として、居住地域（人口集中地区と非人口集中地区の別）を用いる。

個人の居住環境として、末子年齢と親との居住関係を検討する。末子年齢変数は、子どもがいない、6歳未満、12歳未満、18歳未満、18歳以上で同居、18歳以上で別居にコードする。子どもと暮らしているかという生活状況に加え、ライフステージ、子どもの有無の区別も含んだ変数である。ただし、多変量解析においては、子どもの有無と、末子年齢それぞれの効果を調べるため、子どもの有無の変数と子どもがいる人のみについての末子年齢の変数の双方を用いる。

個人の属性としては、年齢階級（29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳～69歳、70歳以上の6区分）（多変量解析では出生年を使用）、教育程度（義務教育＝小学校・新制中学、高校＝旧制中学・新制高校、高専・短大＝高専、短大、専修学校、大学＝大学・大学院）、および収入程度（世帯収入の五分位）である。収入程度は、100万円区間でたずねた夫と妻の収入の区間の midpoint（100～199万円なら150万円）を足し、20パーセントイルごとに分けた。内訳は0～300万円、350～500万円、550～600万円、650～900万円、950～3000万円である³⁾。

3. 分析の手順

本稿の目的は、家族の定義の捉え方の全体像を記述することであることを踏まえ、以下の分析を行う。(1)家族の定義の構成要素それぞれの回答分布を図表で示し、パターンを記述する。(2)次に、社会経済的屬性と、家族定義の各要素との関連をクロス集計表によって確認し、カイ二乗検定を行う。さらにこれらの結果を参考にし、多変量解析を行う。(3)最後に、本稿の目的である家族の捉え方の全体像を描くため、3つの構成要素の間の関連を調べる。「家族の要件」と「家族の機能」から典型的な家族の定義を見だし、その考え方ごとに「家族の構成」の認識をみて、「全体像」を描く。

3) 親との居住関係および収入程度では、不詳割合が高いため、不詳ケースも比較分析に含める。親との居住関係の不詳は50代までは2割未満であるが、60代では3割、70代ではほぼ5割である。高年齢では親がすでにいないために回答しない人も多いと思われる。世帯収入の不詳は全体では28%、60代では4割近く、70代では6割近くである。カイ二乗検定では、不詳をいれた場合と除いた場合の双方を分析する。後者では「子どもなし」「親はいない」も除外し、末子年齢の効果のみ、親と同居か別居かの区別のみでも有意差を検討する。

Ⅲ. 分析結果

1. 家族の捉え方

(1) 「家族の機能」

「家族の機能」として重要なものとして第1位に挙げた回答をみると、「心の安らぎを得る」が47%、「子どもを生き育てる」が40%で、この2つに9割近くの回答が集中している（表2）。「家事など日常生活に必要なことをする」を最も重要な機能と回答したのは1割未満（8%）、「親の世話をする」ではさらに低く、3%である。

(2) 「家族の要件」

6つの要件の分布を表1に示す。「とても重要」の割合は、要件間の違いがより明らかで、「精神的な絆」（7割）、「ありのままにいられる」（6割）、「血のつながり」（5割）、「日常生活を共にする」（4割台）、「法的なつながり」（3割台）、「経済的なつながり」（2割台）の順である。つまり、精神的な絆があることと、互いがありのままにいられることが、「家族」であるために最も重視され、法的および経済的なつながりはあまり重視されていない、ということである。

「とても重要」と「やや重要」を併せた割合をみると、「精神的な絆」と「ありのままにいられること」は9割超、「血のつながり」と「生活を共にする」は約8割、「法的なつながり」と「経済的なつながり」は7割程度と、これらの要件は全般に重視される傾向がある。これは「家族」という存在には、何かの要件が必要だという意識が強いことの表れで

表1 家族の機能として重要なもの（第1位）

	第1位		（参考）選択あり*	
	度数	%	度数	%
心の安らぎを得る	2849	46.6	4389	69.4
子どもを生き育てる	2459	40.2	4042	63.9
家事など、日常生活の上で必要なことをする	511	8.4	2627	41.5
親の世話をする	176	2.9	950	15.0
その他	120	2.0	338	5.3
	合計	6115	100.0	100.0

*：第1位、第2位あるいは順位不詳で言及された項目（2つまで選択可）。

表2 家族の要件の重要度の回答分布（%）

家族の要件	重要度			重要でない			合計
	とても重要	やや重要	重要	あまり重要でない	まったく重要でない	重要でない	
精神的な絆がある	70.0	25.9	95.9	3.4	0.6	4.1	6292
互いにありのままにいられる	62.0	31.3	93.4	5.8	0.9	6.6	6287
血のつながりがある	51.0	30.6	81.6	15.5	2.9	18.4	6299
日常生活を共にする	43.9	36.0	79.9	17.5	2.6	20.1	6280
法的なつながりがある	32.3	37.6	69.8	25.1	5.1	30.2	6208
経済的なつながりがある	28.6	39.9	68.5	26.2	5.3	31.5	6251

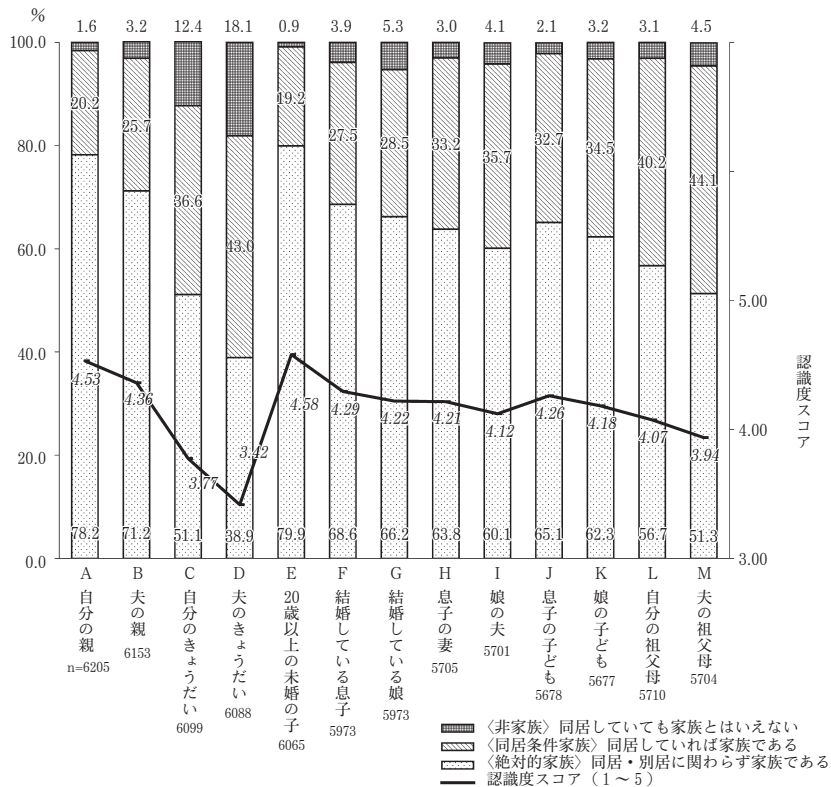
あるといえる。

(3) 「家族の構成」

13の親族カテゴリーの家族認識の回答と、認識度スコアを提示したのが図1である。これらの親族はすべて、〈非家族〉または〈同居条件家族〉よりも、〈絶対的家族〉とみなされる割合が最も高い。全般に〈非家族〉とされる割合は低く、きょうだいでは1割を超えるが、他の親族では5%以下である。また、きょうだいや祖父母については、家族と認識されるためには同居している必要があるという〈同居条件家族〉の認識が他の親族よりも高い。

〈絶対的家族〉として認識される傾向が強いのは夫妻双方の親と未婚の子どもで7割以上、低いのは双方のきょうだいと双方の祖父母である。自分のきょうだいと双方の祖父母はすべて5割台であるが、夫のきょうだいに対する認識率は3割台で最も低い。既婚の子どもとその配偶者と子どもの群は、中間層に位置する(すべて6割台)。全般に、夫側よりも自分側の親族、娘側よりも息子側の親族の方が、〈絶対的家族〉と認識される傾向が強い。

図1 家族の構成：各親族の認識の分布(%)および認識度スコア



2. 家族の定義：社会経済的属性別による分析

次に、上で示したパターンが社会経済的属性によってどのように異なるかをみていく。まずそれぞれの構成要素の回答分布を示し、その結果を踏まえて、多変量解析を行う。

(1) 社会経済的属性別による比較

1) 「家族の機能」

図2に、第1位に重要であるとされた機能の属性別選択割合を示す。カイ二乗検定の結果は、ここで検討しているすべての属性との関連が有意であることを示している。親との居住関係では、親との同別居の別のみ、また末子年齢変数では、子どものいる人の末子年齢別のみでも、関連は有意である（図中 { } 内のカイ二乗値を参照）。

「心の安らぎを得る」機能の選択率に、顕著な違いを生みだしているのが年齢階級と教育程度である。たとえば、40代と70代の選択率の違いは33.5%、大学・大学院卒と義務教育終了の選択率の違いは33.1%である。末子年齢（子どもなしは除く）による違いは21%、収入程度の違いは10%程度である。「子どもを生み育てる」機能の選択率についても、最大と最小のカテゴリーが逆転するのみで、傾向はほぼ同じである。

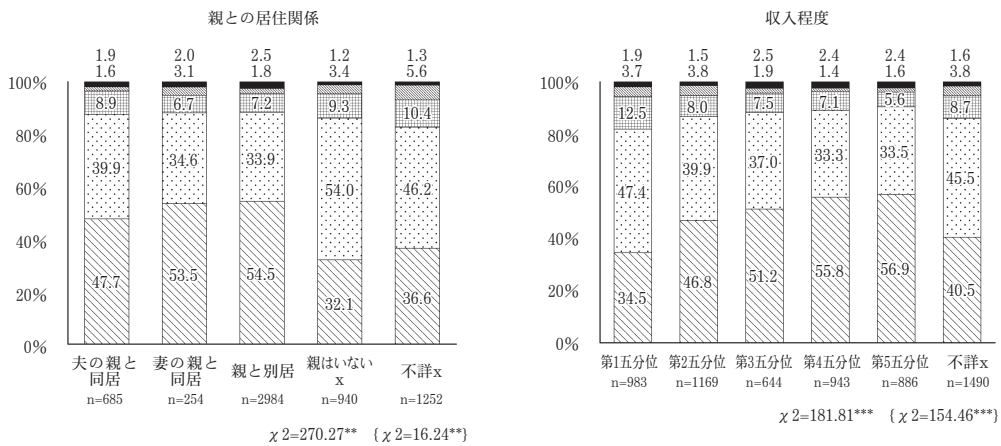
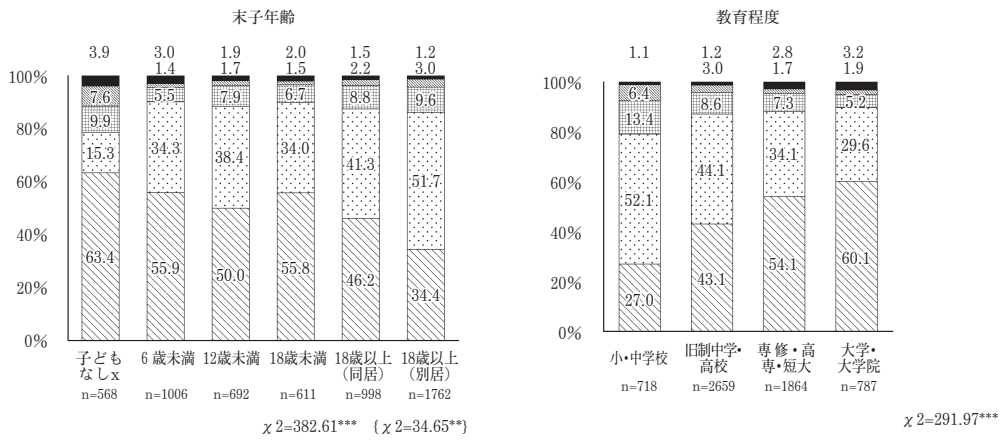
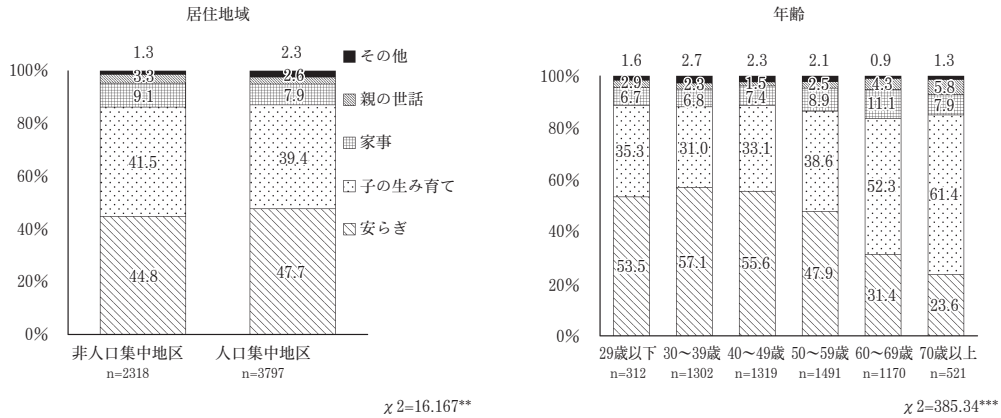
「心の安らぎを得る」機能の選択率が6割を超えるのは、子どものいない人と大学・大学院卒の人、「子の生み育てる」機能を選択する割合が6割を超えるのは70歳以上の人である。「家事」を選んだ割合が1割に達するのは義務教育修了、収入が第1五分位、60代、親の情報不詳、子どものない人である。全般に選択割合の低い「親の世話」を選んだ割合が比較的高いのは、子どものない人、義務教育修了、70歳以上で、すべて6～8%である。

2) 「家族の要件」

表3には6つの家族の要件について、社会経済的属性別の回答分布を示す。カイ二乗検定では、ほぼすべての要件が、これらの属性と有意な関連があることを示している。各要件の「とても重要」の回答割合に注目すると、まず[情緒]と[自然]要件を重視する割合が高いのは、末子年齢が低い、年齢が若い、親と別居している、教育程度が高い、収入が中以上の人である（図3）。[血縁]および[法]要件を重視する割合が高いのは、末子年齢も回答者の年齢も高く、親はすでにおらず、教育程度は低く、収入も低いか不詳の人である。[生活]要件は属性による目立った違いが少なく、年齢階級による違いも比較的小さい。[経済]要件の重視割合は、年齢と末子年齢が高く、非人口集中地区に居住し、教育程度が低いと、高い。

[血縁]と[法]で見られる傾向と[情緒]と[自然]で見られる傾向はほぼ逆である。教育程度による違いは[経済]要件では顕著であるが、[生活]要件では違いが小さい。

図2 最も重要な「家族の機能」：社会経済的属性別（％）



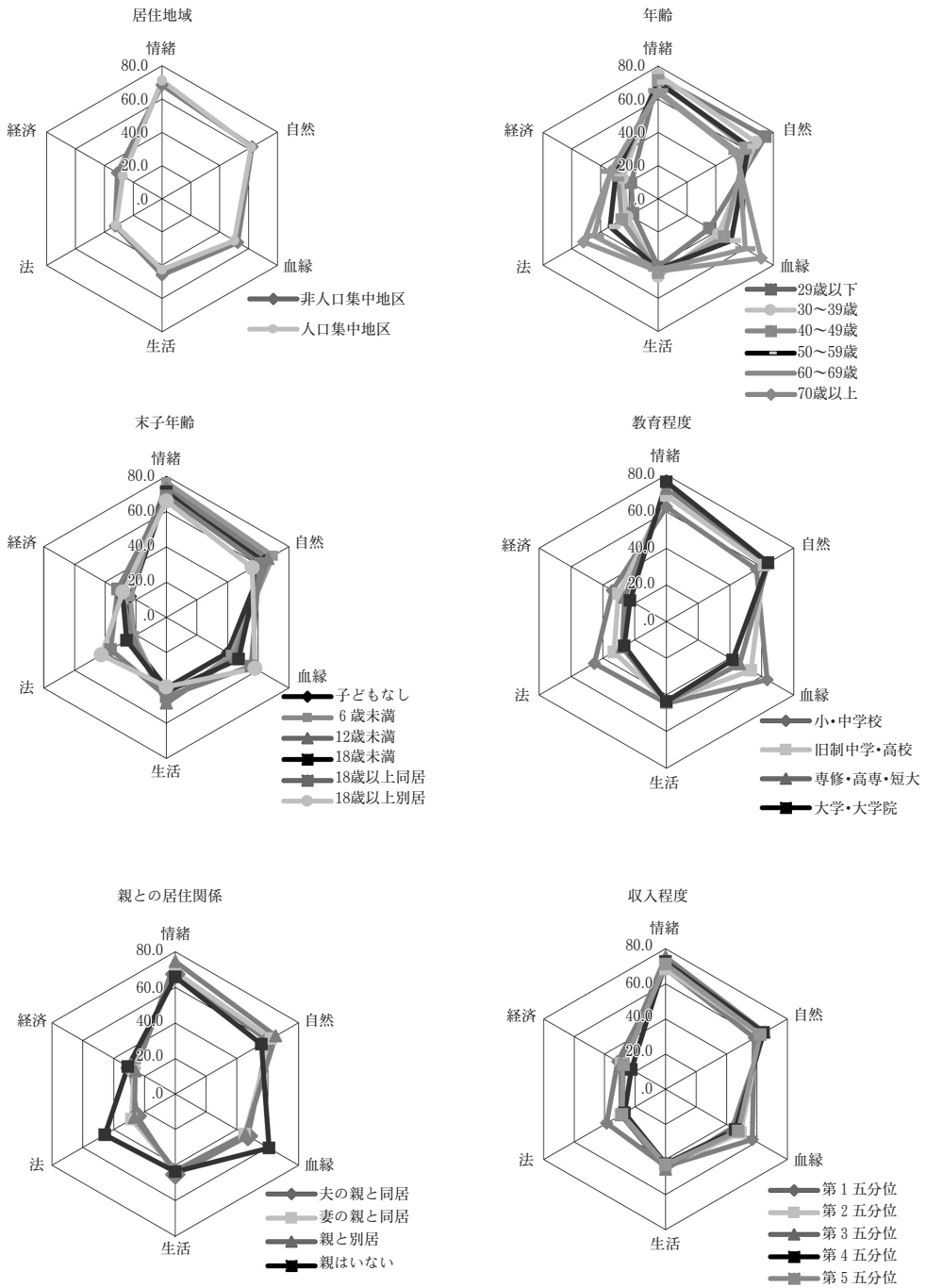
{ }はxのあるカテゴリーを除外して求めたカイ二乗値。居住地域の比較にはt検定を用いた。
*: p<.05 **： p<.010 ***： p<.001

表 3 家族の要件：社会経済的属性別にみた、6つの要件の重要度の回答分布（%）

	精神的なきずながある		互いにありのままの		血のつながりがある		法的つながりがある		日常生活を共にする		経済的なつながりがある	
	とても重要	やや重要	とても重要	やや重要	とても重要	やや重要	とても重要	やや重要	とても重要	やや重要	とても重要	やや重要
合計	70.0	25.9	62.0	31.3	51.0	30.6	32.3	37.6	43.9	36.0	28.6	39.9
居住地域												
非人口集中地区	68.5	26.7	62.5	30.7	52.4	29.6	32.6	37.1	45.8	35.7	31.1	40.3
人口集中地区	71.0	25.4	61.7	31.7	50.2	31.2	32.1	37.9	42.7	36.1	27.1	39.6
合計												
合計	[57.2329**]	{56.409**}	[78.707**]	{76.639**}	[166.721**]	{99.022**}	[235.626**]	{212.334**}	[69.171**]	{63.878**}	[52.600**]	{32.729**}
子どもなしx	70.1	25.4	64.0	29.0	40.0	31.3	40.0	38.1	40.0	38.1	23.5	38.3
6歳未満	76.6	21.6	68.8	26.5	42.3	33.9	21.0	40.3	32.0	45.8	35.0	44.5
12歳未満	73.2	21.1	66.4	28.2	44.7	35.8	22.7	41.5	30.1	5.7	70.1	48.6
18歳未満	71.1	25.8	60.8	33.9	47.2	34.0	26.0	40.7	28.6	4.7	61.5	42.2
18歳以上同居	68.6	27.3	61.0	31.7	55.2	29.1	36.4	36.0	23.5	4.0	100.7	45.0
18歳以上別居	65.9	29.0	56.2	35.4	57.9	27.3	42.6	34.6	19.2	3.7	179.9	39.5
合計	[75.758**]	{22.047**}	[50.279**]	{8.549}	[125.696**]	{11.060}	[204.685**]	{14.305}	[14.942]	{8.223}	[47.765**]	{20.077**}
親との居住関係	67.3	27.9	60.1	34.4	47.2	32.9	29.9	40.3	30.4	4.4	68.2	45.3
夫の親と同居	68.6	28.4	62.0	31.2	45.0	35.5	28.4	38.5	29.6	3.5	257	43.1
妻の親と同居	74.4	22.7	65.1	29.6	45.3	39.9	26.6	39.9	28.2	5.3	300.6	43.3
親と別居	65.9	29.7	55.9	35.0	60.8	26.1	45.8	34.3	16.0	3.9	97.5	43.6
親はいないx	64.9	29.0	51.0	32.9	60.0	24.2	40.6	33.0	20.5	5.9	128.8	44.1
不詳x	[49.805**]	{99.109**}	[99.109**]	{99.109**}	[259.958**]	{380.894**}	[380.894**]	{380.894**}	[32.281**]	{32.281**}	[65.966**]	{65.966**}
年齢												
29歳以下	73.3	23.9	74.6	22.3	35.6	32.5	25.9	30.3	17.7	41.1	37.0	18.5
30～39歳	74.9	21.9	68.0	26.8	42.1	34.9	19.6	3.4	130.9	21.5	40.0	32.7
40～49歳	71.4	25.0	61.2	33.0	45.8	33.7	16.9	3.6	133.8	25.2	40.4	29.2
50～59歳	70.3	25.8	63.0	30.9	50.6	31.6	14.9	3.0	151.5	33.6	37.2	24.7
60～69歳	65.1	29.8	55.7	36.0	60.5	26.4	11.3	1.7	121.4	44.8	34.1	17.5
70歳以上	63.9	29.8	54.5	33.9	71.6	19.3	8.1	1.0	60.6	51.9	31.9	12.9
合計	[63.920**]	{30.553**}	[30.553**]	{30.553**}	[109.742**]	{109.742**}	[94.035**]	{94.035**}	[19.627**]	{19.627**}	[49.107**]	{49.107**}
教育程度												
小・中学校	68.5	30.3	60.2	31.2	63.3	22.6	11.5	2.6	78.2	45.4	32.7	18.4
旧制中学・高校	68.6	26.0	61.4	32.1	53.2	29.0	15.6	2.2	27.48	33.1	36.8	25.3
専修・高専・短大	72.5	24.5	63.9	30.0	46.0	33.8	16.2	4.0	188.7	27.8	40.3	26.5
大学・大学院	76.2	22.1	64.1	31.0	41.7	37.8	17.1	3.4	78.9	26.4	42.2	26.4
合計	[35.892**]	{31.373**}	[23.542]	{22.588*}	[87.511**]	{61.293**}	[78.8041**]	{51.733**}	[26.278*]	{25.504*}	[33.952**]	{29.419**}
収入程度												
第1五分位階級	68.7	26.1	4.2	1.0	58.5	32.5	7.8	1.2	22	57.0	26.3	13.6
第2五分位階級	68.3	26.0	62.5	30.5	49.4	29.9	17.9	2.8	119.7	29.4	38.0	26.4
第3五分位階級	75.3	22.3	64.9	30.6	43.8	32.1	19.8	4.3	64.8	29.1	36.8	28.7
第4五分位階級	72.7	24.3	64.5	30.8	40.0	37.7	30.4	5.1	94.5	42.5	39.1	17.1
第5五分位階級	71.2	26.0	62.2	31.4	47.8	36.7	12.9	2.7	89.2	28.5	40.4	26.0
不詳x	67.8	27.9	56.2	32.1	56.2	28.3	12.9	2.6	159.2	37.1	36.8	21.4
合計	[68.726**]	{31.373**}	[31.373**]	{31.373**}	[87.511**]	{61.293**}	[78.8041**]	{51.733**}	[26.278*]	{25.504*}	[33.952**]	{29.419**}
合計												
合計												
合計												
合計												

[]内の数値はカイ二乗値、{ }はxのあるカテゴリを除外して求めた値。ただし居住地域での比較にはt検定を用いた。*：p<.05 **：p<.010 ***：p<.001

図3 家族の要件：社会経済的屬性別にみた、6つの要件（「とても重要」の回答割合（%））



情緒：精神的なきずながある
 自然：互いにありのままではいられる
 血縁：血のつながりがある
 生活：日常生活を共にする
 法：法的なつながりがある
 経済：経済的なつながりがある

3) 「家族の構成」

各親族について〈絶対的家族〉であると認識している割合を、属性別に示す(表4)。全般に、人口集中地区に居住している、年齢が低い、末子年齢が低い(あるいは子どもがない)、親と別居している、専修学校・短大卒であると、親族を〈絶対的家族〉として認識する割合が高い。

表4 各親族の〈絶対的家族〉としての認識割合(%)：社会経済的属性別

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	合計*
	自分の親	夫の親	自分の親	夫の親	20歳以上の未婚の子	結婚している息子	結婚している娘	息子の妻	娘の夫	息子の子ども	娘の子ども	自分の祖母	夫の祖母	
合計	78.2	71.2	51.1	38.9	79.9	68.6	66.2	63.8	60.1	65.1	62.3	56.7	51.3	
居住地域														
1 非人口集中地区	74.3	68.3	47.4	37.0	77.1	65.3	61.5	62.0	57.3	63.2	59.1	54.2	50.2	2351
2 人口集中地区	80.6	72.9	53.3	40.1	81.6	70.6	69.1	64.8	61.8	66.3	64.2	58.2	52.1	3854
末子年齢														
1 子どもなし	89.0	81.8	71.9	57.0	82.4	73.3	72.5	66.6	64.2	65.1	65.6	66.6	58.4	575
2 6歳未満	87.7	78.5	74.4	57.4	89.6	78.5	78.0	68.4	67.2	73.2	72.6	67.3	57.5	1015
3 12歳未満	83.4	71.7	63.1	45.2	86.6	71.2	71.5	61.8	60.2	66.3	65.6	60.5	51.8	706
4 18歳未満	77.8	70.8	51.6	38.6	86.0	69.5	67.8	62.3	60.3	63.4	61.3	55.9	48.7	622
5 18歳以上同居	72.5	65.5	38.8	29.3	79.1	63.8	60.6	58.9	54.4	59.6	56.7	47.7	44.6	1004
6 18歳以上別居	71.5	66.7	33.9	26.4	72.1	64.0	59.7	63.8	57.7	63.4	58.3	50.6	49.0	1790
親との居住関係														
1 夫の親と同居	75.2	68.5	54.8	37.9	81.1	66.5	55.5	59.8	55.5	62.4	58.5	57.1	51.3	690
2 妻の親と同居	80.1	61.2	55.4	35.5	84.6	66.0	60.0	62.5	60.0	62.8	61.5	59.0	45.8	261
3 別居	81.7	74.8	57.8	44.5	86.1	73.1	63.5	65.7	63.5	67.7	66.0	58.6	52.0	3027
8 非該当	68.9	65.5	30.8	24.1	68.4	61.8	53.6	60.8	53.6	59.9	53.4	48.1	47.4	961
9 不詳	78.2	70.3	47.3	38.0	71.9	64.5	59.5	63.7	59.5	64.9	62.2	58.0	54.1	1266
年齢														
1 29歳以下	94.1	82.7	89.9	69.6	94.4	89.4	89.4	76.8	75.4	83.3	82.5	81.6	68.9	320
2 30～39歳	88.2	78.7	74.5	58.0	88.7	78.5	78.2	69.6	68.6	73.3	72.6	67.6	59.0	1317
3 40～49歳	78.7	70.5	52.9	38.2	84.3	65.8	64.9	59.4	57.1	60.7	59.2	53.7	46.3	1340
4 50～59歳	75.3	68.2	43.0	31.6	81.6	68.3	65.4	62.2	59.2	63.3	60.6	52.7	48.3	1506
5 60～69歳	68.8	66.9	33.3	27.0	70.2	63.0	56.8	63.7	55.1	62.9	55.4	47.6	48.1	1170
6 70歳以上	71.6	64.9	26.5	21.7	56.2	52.9	49.8	56.7	50.4	55.0	51.1	51.3	49.3	552
教育程度														
1 小・中学校	70.2	66.5	40.6	34.9	68.2	62.7	58.5	62.5	56.9	61.4	57.0	53.0	52.1	725
2 旧制中学・高校	77.0	70.3	48.1	36.8	79.0	68.6	65.4	64.6	60.0	65.8	62.3	56.1	51.4	2714
3 専修・高専・短大	81.7	74.2	57.8	43.5	84.5	70.9	69.5	65.6	62.9	67.7	65.5	59.2	53.0	1885
4 大学・大学院	81.1	71.0	54.3	38.6	83.0	68.7	68.1	58.4	56.8	60.6	59.1	55.6	47.0	788
収入程度														
1 第1五分位	73.7	68.0	32.8	32.8	74.5	64.8	60.9	62.9	57.6	63.8	59.1	53.6	51.4	996
2 第2五分位	80.3	72.1	43.1	43.1	82.8	70.7	68.2	65.9	62.4	67.7	65.9	59.0	51.8	1188
3 第3五分位	80.3	74.2	44.7	44.7	84.8	72.5	70.9	64.8	62.1	67.0	65.5	57.6	51.2	654
4 第4五分位	80.1	71.7	41.2	41.2	82.4	69.7	68.0	60.7	58.0	62.8	60.2	57.1	50.6	944
5 第5五分位	78.8	71.1	35.3	35.3	84.0	67.5	66.1	61.8	59.0	62.3	59.8	52.0	46.3	895
9 不詳	77.1	70.8	37.8	37.8	75.0	67.7	65.0	65.3	61.2	66.4	62.8	59.3	54.7	1528

*：紙幅の都合で「自分の親」の問いの合計のみを示した。

(2) 家族の定義の構成要素の多変量解析

上記(1)では社会経済的属性別の概観を示したが、より関連性を明らかにするために、ここで検討しているすべての属性変数を入れたロジスティック回帰分析を行う。家族の機能については、「重要なもの」として第1位に挙げられた「心の安らぎを得る」機能と、「子どもを生み育てる」機能それぞれを「選択した」場合を1としたものを被説明変数とする。家族の要件については、6要件それぞれの「とても重視する」の回答を1とコードしたものを被説明変数とする。家族の構成の認識は、その親族を〈絶対的家族〉とみなす場合は1、〈非家族〉あるいは〈同居条件家族〉とみなす場合は0とした被説明変数を用いる。自分の親(A)、夫の親(B)、自分と夫のきょうだい(C、D)、結婚している息子と娘(F、G)、自分と夫の祖父母(L、M)の8つの親族カテゴリーを分析する⁴⁾。

ロジスティック回帰分析の結果は表5-1と5-2に示すとおりである。下記では、統計的に有意な効果を取り上げ、その結果の意味するところを述べていく。

まず、「家族の機能」と「家族の要件」の結果をみると、マクロ的環境の指標である居住地域については、人口集中地区に居住している方が〔経済〕と〔生活〕要件を重視しない傾向を示す。

個人の生活状況を捉えている、子どもの有無、末子年齢、親との居住関係をみると、子どものいない女性の方が、「心の安らぎ」機能を重視するが、〔情緒〕要件は重視しない。一方で、子どもがいると「子どもの生み育て」機能および〔情緒〕〔血縁〕〔生活〕〔経済〕の複数要件を重視する傾向が高まる。18歳以上の別居子がいる場合も子どものいない場合と似たような傾向を示す。また、末子が6歳未満の場合と比べると、12歳以上の末子と同居している人の方が「心の安らぎ機能」をより重視し、逆に6歳未満の末子がいる人は「子どもを生み育てる」機能をより重視している。これは子どもが6歳未満の女性の実体験に基づく定義の表れである可能性がある。親との居住関係をみると、親と別居している女性を基準とすると、夫の親と同居することは〔情緒〕要件および「心の安らぎ」機能の重視の傾向を弱め、「子どもを生み育てる」機能の重視の傾向を強めている。

個人の特性の効果をみると、ほぼすべての家族の構成要素において、年齢(出生年)の効果は有意である。年齢が若いほど、「心の安らぎ」機能と〔自然〕要件を重視し、逆に「子どもを生み育てる」機能、〔法〕、〔血縁〕、〔経済〕要件を重視しない、という傾向がみられる。係数の大きさから判断すると〔法〕と〔血縁〕要件で年齢の効果が強く現れている。教育程度については、それが高いことが「心の安らぎ」機能と〔情緒〕要件の重視を促し、逆に「子の生み育て」機能および〔法〕と〔血縁〕要件の重視を弱める方向に作用している。収入程度は、有意な効果をほとんど示さない。

表5-2の家族の構成の認識についての結果をみると、人口集中地区に居住している方が夫のきょうだいと夫の祖父母以外の親族を〈絶対的家族〉と認識する傾向が強い。個人

4) ここで省略した親族は、全般に認識度が高く夫側と妻側、といった比較対象の親族が質問項目にない20歳以上の未婚の子、回答パターンが、結婚している息子に近似している息子の妻と子ども、結婚している娘に近似している、娘の夫と子どもである。

表 5-1 「家族の機能」および「家族の要件」に対するロジスティック回帰分析

	子どもを育てる			家族の機能			家族の要件			経済		
	係数	標準誤差	標準誤差	係数	標準誤差	標準誤差	係数	標準誤差	標準誤差	係数	標準誤差	標準誤差
出生年	-0.016 ***	.003	.020 ***	.003	.011 ***	.003	-.029 ***	.003	.003	-.018 ***	.003	.003
居住地域												
非人口集中地区#												
人口集中地区	.045	.057	-.035	.056	-.075	.060	.005	.055	.055	-.150 *	.060	.060
子どもの有無/有#												
子どもなし												
末子年齢	-.1314 ***	.133	.635 ***	.107	-.138	.117	-.128	.103	.101	-.235 *	.117	.117
6歳未満#												
12歳未満	.059	.097	-.070	.095	-.083	.105	-.100	.094	.041	.114	.103	.103
18歳未満	-.261 *	.106	.320 ***	.103	-.147	.110	-.093	.113	-.260 **	-.049	.110	.110
18歳以上同居	-.229 *	.097	.301 ***	.098	-.148	.100	-.092	.098	-.194 *	-.122	.099	.099
18歳以上別居	.011	.095	.040	.098	-.204 *	.096	.040	.095	-.482 ***	-.444 ***	.097	.097
親との居住関係												
夫の親と同居	.188 *	.091	-.212 *	.089	-.293 **	.094	-.157	.101	.058	.055	.097	.097
妻の親と同居	-.057	.141	.053	.135	-.220	.142	.005	.148	-.004	.006	.147	.147
別居#												
非該当	.276 **	.094	-.224 *	.097	-.177 +	.097	.151	.095	.104	-.052	.100	.100
不詳	.215 **	.077	-.366 ***	.077	-.335 ***	.079	.228 **	.079	.075	.179 *	.081	.081
教育程度												
小・中学校#												
旧制中学・高校	-.045	.090	.367 ***	.098	.164 +	.089	-.152 +	.089	-.040	-.048	.092	.092
専修・高専・短大	-.278 **	.100	.593 ***	.106	.263 ***	.101	-.146	.101	-.034	-.150	.103	.103
大学・大学院	-.435 ***	.120	.788 ***	.122	.450 ***	.123	-.236 +	.121	-.012	-.318 *	.126	.126
収入程度(五分位)												
第1五分位#												
第2五分位	-.031	.093	.189 *	.095	-.160 +	.096	-.056	.097	-.021	.016	.097	.097
第3五分位	-.097	.111	.279 *	.110	.115	.119	.046	.116	.106	.108	.115	.115
第4五分位	-.167	.102	.391 ***	.101	-.021	.106	-.064	.106	-.066	-.281 *	.110	.110
第5五分位	-.220	.104	.468 ***	.103	-.111	.107	-.040	.108	-.012	.025	.109	.109
不詳	-.044 *	.087	.200 *	.090	-.087	.089	-.045	.088	.007	-.036	.090	.090
定数	31.634 ***	6.420	-40.87 ***	6.453	-5.12	6.321	56.198 ***	6.448	50.289 ***	35.45 ***	6.439	6.439
n	6028	2414	2820	6028	6204	6321	6125	6206	6189	6165	6165	6165
うち、機能を選択	2414	4343	493.09	3836	4343	4343	1969	3153	2712	1756	1756	1756
モデルカイ二乗	420.24	98.23	7838.50	82.00	98.23	98.23	351.94	272.82	55.50	113.32	113.32	113.32
-2log likelihood	7695.85	0.067	0.079	8158.25	7481.04	7481.04	7340.72	8328.92	8429.48	7253.37	7253.37	7253.37
擬似R ² (Cox-Snell R ²)	0.067	0.016	0.013	0.013	0.016	0.016	0.056	0.043	0.009	0.018	0.018	0.018
R ²	0.0518	0.0130	0.0592	0.0100	0.0130	0.0130	0.0457	0.0317	0.0065	0.0154	0.0154	0.0154

#:レファレンス・カテゴリー.

***: p<0.001 **: p<0.01 *: p<0.05 +: p<0.10

表5-2 親族の〈絶対的家族〉認識に対するロジスティック回帰分析

	自分の親		夫の親		自分のきょうだい		夫のきょうだい		結婚している息子		結婚している娘		自分の祖父		夫の祖父	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
出生年	.028***	.004	.014***	.003	.041***	.003	.037***	.003	.039***	.003	.026***	.003	.017***	.003	.017***	.003
居住地域																
非人口集中地区#	.323***	.066	.179**	.060	.234***	.059	.243***	.060	.325***	.059	.172**	.058	.089	.057	.089	.057
人口集中地区																
子どもの有無/有#	.475**	.153	.349**	.127	.420***	.116	.351**	.105	.407**	.119	.159	.111	.110	.106	.110	.106
子どもなし																
末子年齢																
6歳未満#																
12歳未満	-.077	.126	-.250*	.106	-.189+	.100	-.218*	.095	-.205+	.107	-.157	.107	-.176+	.096	-.176+	.096
18歳未満	-.223+	.124	-.181	.112	-.305**	.104	-.217*	.104	-.037	.112	-.176+	.111	-.207*	.103	-.207*	.103
18歳以上同居	-.246*	.110	-.301*	.102	-.337**	.100	-.293**	.103	.025	.101	-.314**	.100	-.282**	.099	-.282**	.099
18歳以上別居	-.103	.108	-.136	.101	-.240*	.098	-.221*	.101	.238*	.099	-.062	.099	-.032	.097	-.032	.097
親との居住関係																
夫の親と同居	-.205*	.104	-.191*	.095	.087	.092	-.137	.092	-.208*	.096	-.270**	.094	.077	.090	.059	.090
妻の親と同居	.027	.166	-.577***	.138	.078	.142	-.275+	.142	-.271+	.145	.102	.145	-.215	.138	-.215	.138
別居#																
非該当	-.037	.105	-.096	.099	-.037	.099	-.103	.104	.038	.098	.048	.096	.048	.096	.048	.096
不詳	.138	.093	-.063	.083	.057	.080	.066	.079	-.138+	.083	.165*	.082	.163*	.078	.163*	.078
教育程度																
小・中学校#																
旧制中学・高校	.128	.099	.052	.095	-.210*	.095	-.321***	.097	-.010	.094	-.057	.093	-.057	.094	-.057	.094
専修・高専・短大	.174	.113	.101	.106	-.206*	.105	-.348***	.106	-.117	.106	-.086	.104	-.091	.103	-.086	.103
大学・大学院	.111	.136	-.110	.124	-.328**	.123	-.550***	.124	-.215+	.123	-.159	.123	-.216+	.120	-.339	.120
収入程度(五分位)																
第1五分位#																
第2五分位	.043	.108	-.008	.099	.167+	.098	.055	.098	-.021	.099	-.031	.097	-.031	.093	-.139	.093
第3五分位	-.080	.130	.042	.119	-.029	.114	.038	.114	-.012	.118	-.132	.117	-.132	.110	-.166	.110
第4五分位	-.052	.118	-.048	.107	-.025	.104	.043	.104	-.093	.106	-.067	.105	-.120	.100	-.165+	.100
第5五分位	-.023	.119	.004	.109	-.096	.106	-.098	.108	-.109	.108	-.062	.106	-.215*	.103	-.238*	.103
不詳	.064	.099	.071	.092	.239**	.092	.163+	.093	.091	.092	.125	.090	.166+	.089	.095	.089
定数	-.54.275**	7.519	-.27.338**	6.813	-105.430***	6.867	-80.848**	6.746	-71.531***	6.791	-75.211***	6.756	-50.761***	6.647	-32.932***	6.510
n	6112	6064	6012	5898	5895	5637	5895	5637	5895	5637	5895	5637	5895	5637	5895	5637
うち、機能を選択	4777	4316	3066	2334	3902	3194	3902	3194	3902	3194	3902	3194	3902	3194	3902	3194
モデルカイ二乗	255.65	145.05	885.65	545.55	223.90	302.00	223.90	302.00	223.90	302.00	205.37	205.37	205.37	110.69	110.69	110.69
-2log likelihood	6160.79	7138.84	7446.36	7477.98	7116.37	7241.10	7116.37	7241.10	7116.37	7241.10	7508.82	7508.82	7508.82	7694.05	7694.05	7694.05
疑似R ² (Cox-Snell R ²)	0.041	0.024	0.137	0.087	0.037	0.050	0.037	0.050	0.037	0.050	0.036	0.036	0.036	0.019	0.019	0.019
R ²	0.040	0.020	0.106	0.068	0.031	0.040	0.031	0.040	0.031	0.040	0.027	0.027	0.027	0.014	0.014	0.014

#:レフレアレンス・カチゴリ-

***: p<0.001 **: p<0.01 *: p<0.05 +: p<0.10

の生活状況を示す変数を見ると、子どものいない女性は、子どものいる人に比べ、親ときょうだいを〈絶対的家族〉とみなす傾向が強い。また末子が6歳未満の人の方が、きょうだいと祖父母を〈絶対的家族〉と考える傾向が強い。夫の親と同居している人の方が、夫側と妻側の親および結婚している娘と息子を〈絶対的家族〉とみなす傾向が弱い。

個人的特性では、年齢が低いほど、すべての親族を〈絶対的家族〉とみなす傾向が強い。また、教育程度が高い方が、自分と夫のきょうだいの〈絶対的家族〉認識傾向が弱くなる。収入程度は、ほとんど関与していない。

ここで示された結果は、「若い層の方が、教育程度が高い」、あるいは「年齢が高ければ末子年齢も高い」といった、年齢と他の社会経済的属性との関連性の効果を統制している。したがって年齢以外のものについても、観察されたそれぞれの社会経済的属性が、家族の定義に関連しているということが出来る。

3. 「家族の機能」、「家族の要件」、「家族の構成」の認識間の関連と類型化の試み

最後に、再び家族の定義のされかたの全体像に戻り、これまで個別にみてきた3つの構成要素を関連づけてみていく。

(1) 「家族の要件」認識のタイプ

まず、ここで検討した6つの家族の要件を要約する意味で、家族の要件の認識のタイプ分けを行う。家族の要件の各項目に、全く重要でない=0、あまり重要でない=1、やや重要=2、とても重要=3の得点を与え、山田・天木(1989)の家族か否かの3つの基準(親族である、共同の活動がある、愛情がある)に倣い、それぞれに該当する2項目を足して尺度(0~6点)とする。具体的には、次のように分類する。

「法的つながりがある」「血のつながりがある」=〈制度〉

「日常生活を共にする」「経済的つながりがある」=〈協働〉

「精神的な絆がある」「互いにありのままにいられる」=〈親密〉

それぞれの合計が5か6点の場合、その側面を「強く重視する」、4点以下の場合「重視しない」とみなし、その組み合わせをみる。

分類の結果は、すべての側面を強く重視するタイプが24.2%で最も多く、次いで〈親密〉重視タイプが22.2%、どれも強く重視しないタイプが16.4%、〈親密〉〈協働〉重視タイプが13.8%、〈親密〉〈制度〉重視タイプが13.7%である。

「家族の要件」認識タイプを年齢階級別に示したのが表6と図4である。すべてを強く重視するタイプの割合は年齢が上になるほど高く、逆に〈親密〉重視タイプの割合は、年齢が低いほど高い。〈親密〉・〈協働〉重視タイプの割合は60代と70代で低めである。図4からは、70歳以上の示す縦長の6角形(全重視型が多い)から、年齢が下がるごとに右上斜めに傾いた形(〈親密〉重視型)に徐々に移行していることがみてとれる。

(2) 「家族の機能」および「家族の要件」と、「家族の構成」との関連性

「家族の構成」の認識は、「家族の機能」と「家族の要件」に対する考えにも関連してい

表6 「家族の要件」認識タイプ別分布(%)：年齢階級別

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計	n
すべて重視	15.3	21.3	22.6	24.6	27.7	31.7	24.2	1472
親密重視	37.7	29.4	23.6	21.6	14.0	11.0	22.2	1349
どれも重視せず	16.0	16.1	18.0	17.5	15.3	12.7	16.4	998
親密・協働重視	16.0	17.1	15.9	13.9	10.7	6.2	13.8	842
親密・制度重視	10.9	10.4	11.7	14.5	17.1	19.0	13.7	834
制度・協働／制度／協働重視	4.2	5.7	8.3	8.0	15.2	19.4	9.7	592
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6087

$\chi^2 = 384.151, df=25, p<.0001$

と思われるため、「家族の機能」および「家族の要件」の回答別に、親族の認識度スコアをみる(表7)。

「家族の要件」については、それぞれの要件の重視の有無によって、各親族の家族としての認識度を比較すると、ある要件をとっても重要を考えるとそうでない人の間で、認識度が有意に異なる部分が多い。

[情緒]と[自然]、つまり<親密>面の要件を重視する人はしない人よりも、すべての親族の認識度が有意に高い。「日常生活を共にすること」という要件を重視する人は、それを重視しない人より、これらの親族の認識度が全般に低い。また経済的なつながりを重視するか否かによる、親族の認識度の違いは、自分の親、未婚の子、結婚している娘以外ではみられない。[法]と[血縁]要件を重視する人は、息子側の親族の家族認識度が高い、また、きょうだいの認識度が低いなどの似た傾向を示すが、法的つながりの重視の有無での違いはみられないが、血のつながりを重視するか否かで異なるものがいくつかある。たとえば、血のつながり要件を重視する方が、自分の親、娘の子ども、自分の祖父母の認識度が高い。

親族の家族としての認識度と「家族の機能」との関連をみると、「家事など日常生活に必要な事をする」機能を一番に挙げた人の認識度は、全般に低めである。また、自分の親、夫の親、息子の妻、息子の子どもとの認識度には、機能の捉え方による違いはみられない。つまり親と息子の妻子を家族とみなすか否かの認識は、家族が何をするとどこと捉えるかに関わらず存在している、ということになる。

(3) 「家族の要件」と「家族の機能」の組み合わせによる分類

最後に(1)の「家族の要件」認識のタイプと「家族の機能」の認識を組み合わせをみる。「家族の要件」認識の6タイプごとに、「家族の機能」(心の安らぎ、子どもを生き育てる、

図4 「家族の要件」認識タイプ：年齢階級別

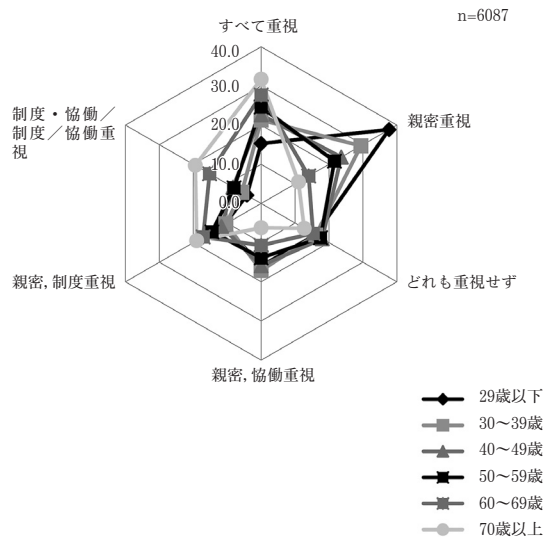


表7 「家族の要件」(とても重視)および「家族の機能」別にみた、親族に対する家族認識度スコア

親族カテゴリー	A 自分の 親	B 夫の親	C 自分の きょうだい	D 夫の きょうだい	E 20歳以 上の未 婚の子	F 結婚し ている 息子	G 結婚し ている 娘	H 息子の 妻	I 娘の夫	J 息子の 子ども	K 娘の 子ども	L 自分の 祖父母	M 夫の 祖父母
家族の要件 (「とても重視」するか否か別)													
法的なつながり	4.54	4.34	3.84	3.45	4.60	4.28	4.23	4.18	4.11	4.24	4.18	4.06	3.89
とても重視	4.52	4.41	3.63	3.34	4.56	4.34	4.21	4.28	4.14	4.32	4.19	4.10	4.02
血のつながり	4.49	4.33	3.80	3.50	4.58	4.23	4.20	4.17	4.10	4.19	4.14	4.03	3.91
とても重視	4.58	4.39	3.75	3.33	4.59	4.36	4.24	4.26	4.14	4.34	4.23	4.11	3.96
日常生活を共にする	4.56	4.38	3.78	3.42	4.61	4.33	4.26	4.25	4.16	4.29	4.22	4.10	3.95
とても重視	4.50	4.34	3.77	3.41	4.55	4.24	4.16	4.16	4.07	4.22	4.13	4.04	3.91
経済的なつながりがある	4.55	4.37	3.79	3.43	4.60	4.31	4.24	4.21	4.12	4.26	4.19	4.08	3.93
とても重視	4.48	4.33	3.73	3.37	4.54	4.26	4.16	4.21	4.11	4.26	4.16	4.04	3.93
精神的な絆がある	4.44	4.26	3.62	3.28	4.45	4.12	4.05	4.08	3.96	4.10	4.01	3.93	3.82
とても重視	4.57	4.40	3.84	3.47	4.64	4.37	4.29	4.27	4.18	4.33	4.25	4.13	3.98
ありのままにいられる	4.45	4.29	3.59	3.26	4.50	4.15	4.06	4.10	3.97	4.12	4.03	3.92	3.82
とても重視	4.58	4.40	3.89	3.51	4.64	4.38	4.31	4.28	4.20	4.34	4.27	4.16	4.00
家族のはたらき別													
1 子どもを生き育てる	4.51	4.36	3.66	3.31	4.55	4.28	4.17	4.25	4.12	4.29	4.18	4.07	3.96
2 親の世話	4.71	4.44	3.96	3.67	4.51	4.27	4.22	4.29	4.20	4.27	4.19	4.31	4.17
3 心の安らぎ	4.57	4.37	3.88	3.52	4.64	4.35	4.31	4.22	4.16	4.28	4.23	4.09	3.93
4 家事など	4.48	4.33	3.73	3.35	4.55	4.17	4.08	4.08	3.98	4.13	4.02	3.89	3.78
(有意差のある組み合わせ)											14 24		
			13	12	13	13	34	13	34	34		34	24

網掛け：有意差あり (p<0.05)。「家族の要件」では多重比較 (Scheffe's test)、「家族の機能」ではt検定を用いた。

家事など日常生活に必要な事をする、親の世話をする)の割合を求めると、図5のようになる。13番目以降のカテゴリーは省略する。組み合わせタイプは割合の高い順から、「親密重視×心の安らぎ」、「すべて重視×子の生き育て」、「すべて重視×心の安らぎ」「親密・協働重視×心の安らぎ」「重視なし×心の安らぎ」であり、この5タイプで全体の半分を占める。

最も典型的な家族の捉え方は〈親密〉要件と「心の安らぎ」機能の組み合わせという、たとえばDNA鑑定や戸籍、あるいは生活実態として客観的に示すことのできないものを重視している定義である。次に頻度の高い2タイプでは、要件の3側面すべてを強く重視し、一方は「子どもを生き育てる」機能の重視、もう一方は「心の安らぎ」機能の重視と組み合わせられている。6番目から12番目までのタイプはそれぞれ、3%から7%の人が表した「家族の定義」である。これだけのタイプに分類できたということは、既婚女性の家族の定義に、ある程度のバリエーションがあることを示している。

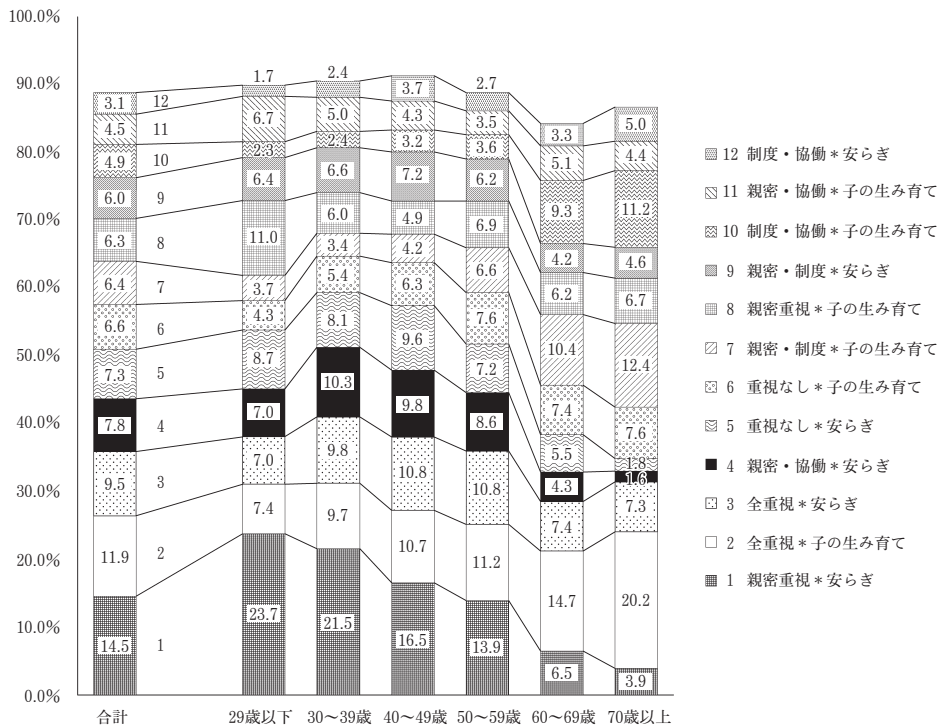
年齢階級別にみると、「親密重視×心の安らぎタイプ」は若い層に多く、「すべて重視×子の生き育て」タイプは高齢の層に多い。上記の「家族の要件」認識タイプからも明らかになったとおりである。その他のタイプについては、「制度・協働重視×子の生き育て」は60代以上の1割を占めるが、50代以下では数%のみである。また、「親密・制度重視×子の生き育て」タイプも60代以上に多い。最も典型的なタイプ以外で、若い層に顕著なタイプは少ないが、29歳以下の層で「親密重視×子の生き育て」が1割を超え、他の年齢層

よりも割合が高い。

(4) 典型的な家族の定義の像

最後に、「家族の定義」の全体像を描く試みとして、「機能」と「要件」の組み合わせのうち、頻度の高い2タイプについて、親族を〈絶対的家族〉とみなす割合を親族間の関連図で描いた。また、これらのタイプに属する人の社会経済的属性的特徴も記した。「最も典型的な家族定義」は、分析サンプルの14.5%（829人）が捉える家族であり、家族の要件として〈親密〉面を重視し、「心の安らぎを得ること」をその重要な機能として認識している。2番目に典型的な家族定義は11.9%（679人）の人に共有され、親密・協働・制度面すべてを重視し、「子の生み育て」を家族の機能と捉えるものである。親族の家族としての認識度は前者の方が高い。1つ目は若い層の典型的な定義、2つ目は高齢層の典型的な定義といえ、その割合は同程度であるため、現在の日本社会には、この2つの定義が共存しているとみなすことができる。

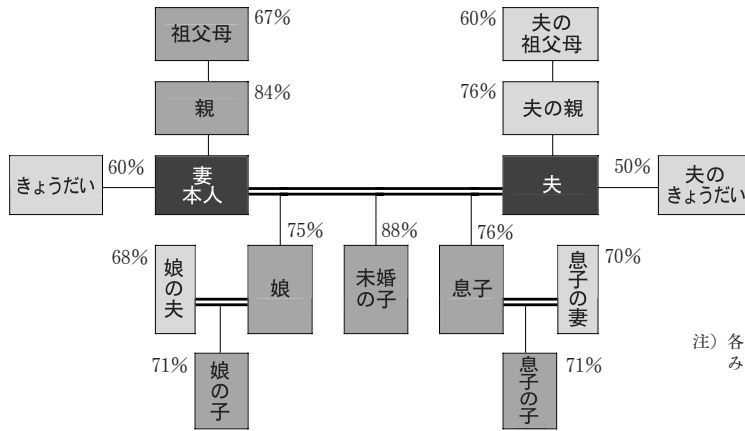
図5 「家族の要件」と「家族の機能」の組み合わせのタイプ、年齢階級別にみた分布（%）



これらにあてはまらない他のタイプは割合が小さいため、ここでは省略する。

図6 「家族の要件」認識タイプと「家族の機能」に基づく典型的な家族像

①最も典型的なタイプ：「親密重視*心の安らぎ」型：全体の14.5%

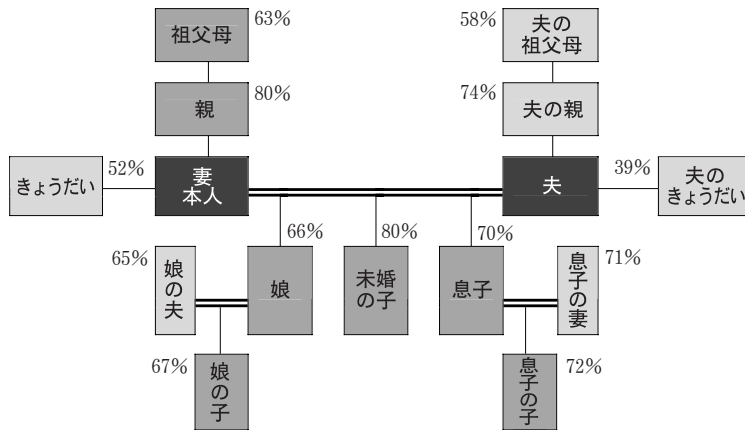


注) 各親族の%は〈絶対的家族〉とみなす割合を示す。

「親密重視*心の安らぎ」型女性の社会経済的屬性 (n=829)

末子年齢 (%)	親との居住関係 (%)	年齢 (%)	教育程度 (%)	収入程度 (%)
子どもなし 15.7	夫の親と同居 11.1	29歳以下 8.6	小・中学校 4.7	第1五分位 9.9
6歳未満 26.5	妻の親と同居 4.6	30~39歳 32.2	旧制中学・高校 38.4	第2五分位 19.9
12歳未満 13.8	別居 63.2	40~49歳 25.2	専修・高専・短大 38.3	第3五分位 14.2
18歳未満 11.5	非該当 7.2	50~59歳 23.6	大学・大学院 18.6	第4五分位 20.7
18歳以上同居 14.8	不詳 13.9	60~69歳 8.3	居住地域 (%) 16.3	第5五分位 16.3
18歳以上別居 17.7		70歳以上 2.1	人口集中地区 66.3	不詳 18.9

②2番目に典型的なタイプ：「親密・協働・制度重視*子の生み育て」型：11.9%



「親密・協働・制度重視*子生み育て」型女性の社会経済的屬性 (n=679)

末子年齢 (%)	親との居住関係 (%)	年齢 (%)	教育程度 (%)	収入程度 (%)
子どもなし 3.6	夫の親と同居 11.2	29歳以下 3.2	小・中学校 15.5	第1五分位 18.6
6歳未満 15.6	妻の親と同居 1.8	30~39歳 17.7	旧制中学・高校 49.0	第2五分位 20.0
12歳未満 14.2	別居 41.8	40~49歳 19.9	専修・高専・短大 26.6	第3五分位 10.9
18歳未満 8.4	非該当 19.9	50~59歳 23.3	大学・大学院 8.8	第4五分位 13.5
18歳以上同居 20.4	不詳 25.3	60~69歳 23.0	居住地域 (%) 10.2	第5五分位 10.2
18歳以上別居 37.7		70歳以上 13.0	人口集中地区 58.3	不詳 26.8

IV. 考察

ここでは、「家族の要件」、「家族の機能」、「家族の構成」の認識の捉えられ方をみることを通して、既婚の女性が家族をどのように定義しているかを把握する記述的分析と、その定義のされ方が社会経済的属性によってどのように異なるのかを見いだす分析を行った。その結果、浮かび上がったポイントを取り上げ、考察をする。

まず、第1に「家族の要件」は全般にどれも重視される傾向がみられた。調査では、それぞれについて重視度をたずねているため、どの要件についても重視しない、という回答のしかたも可能であったにも関わらず、「とても重視する」の割合が高めであった。これは、「家族」であるためには何らかの要件が必要であるという認識の表れといえる。それと同時に、要件によって重視度に違いがあることも確認された。最も重視度の低い「法的なつながり」と「経済的なつながり」は、公的に認められている家族に含まれる要件でもあり、実生活においても実感されやすいため、「家族の要件」としてあえて挙げる必要がないと思われた可能性もあろう。たとえば、法律婚による夫婦や親子は「制度的な家族」の定義で常に言及されている。また、扶養手当や配偶者控除のような、経済的なつながりを根拠とする制度的なベネフィットも実在している。重視度が中程度の「日常生活を共にする」ことも、人々が行動で示すことができる性質をもつため、家族であるための条件として、あえて強調されないのかもしれない。重視度がやや高い「血のつながり」も同様に法的家族概念（久保田 2009）をなすが、厳密に言えば、法的関係は切ることができて「血のつながり」は変えられない。したがって、この2要件は「親族である」ことに所属し（山田、天木 1989）、制度的に認められているものであっても、質が異なっている可能性もある。最も重視度の高い「精神的な絆」と「ありのままにいられる」という要件は、自らが申告する以外に示す方法がないので、調査場面でも主張されたという可能性もある。

第2に、先に述べたように、無意識であっても調査で主張される必要があるとされる要件とそうでないものがある可能性は否定できないが、「家族の要件」としては「精神的な絆」が最も重視され、機能としても「心の安らぎを得る」がトップに挙げたという事実は、「家族の本質的個人化」（山田 2004）の表れであると解釈できる。同時に、「家族の機能」では、「心の安らぎを得る」と「子どもを生み育てる」が同程度に重視されていた。つまり衰滅することのない家族の根底にある機能としてパーソンズの挙げた「子どもを社会の構成員とする第一次的社会化」と「成人のパーソナリティの安定化」が、この調査に回答した女性たちが「主観的に」捉える家族の定義にも含まれることが確認された。

第3に、「家族の機能」として「親の世話」が上位に挙らないのは、「夫婦と子ども」という核家族意識が強いことに関連していると思われる。高齢者のケアについては、外部サービスを使う際も「家族」による介入や調整が期待され必要とされているが（大和 2008, 森岡 2008）、介護保険制度や様々な高齢者施設の存在自体が、「親の世話＝家族でなされること」という意識の上での結びつきを弱めていると思われる。しかし本調査でたずねた別

の質問では、70歳未満の女性の6割以上が、親の介護は家族が担うべきとの考えを支持し、半数近くが年老いた親は子ども夫婦と同居することに賛成している（国立社会保障・人口問題研究所 2010）。こうしたことも考慮すると、親の世話が家族の機能として認識されていないのではなく、2つのみ選ぶ際には子どもを生み育てることに比べ優先度が下がり、選択率が低くなった可能性がある。現に、親族の家族認識の分析でも全体では7割以上、年齢や他の社会経済的属性別にみても最低6割以上の人が親を「絶対的家族」と認識している。質問が各機能の重要度をそれぞれたずねるものであったら、別の結果になっていたかもしれない。

第4に、「家族構成」の認識の分析から、きょうだいの家族としての認識は、他の親族に比べ、社会経済的屬性によって異なる度合いが大きいことがわかった。きょうだいに対する家族認識はバリエーションが大きく、生活状況によっても影響されやすい不安定なものであるといえる。家族であると認識することが、その親族に親しみを感じる、あるいは生活の中で重要であると読み替えると（つまり家族＝絆、という個人化によってもたらされた考え方に基づく）、高校や大学卒の女性の方がきょうだいを家族として認識する傾向が弱いのは高等教育機関で過ごすという経験によって社会的ネットワークが広がった結果、きょうだいの相対的な重要性が低くなったと解釈することもできる。

第5に、ほぼすべての構成要素に年齢による違いがあることが確認された。たとえば、「家族の要件」の認識の年齢による違いは、高齢者は制度的なつながりや活動の共同性を重視し、若者は親密面を重視するという2項対立の形ではなく、高齢の人は親密面も含むすべての機能を重視しており、若い世代になるにつれ、制度面や協働の重視度が低くなり、同時に親密の重視度が少し高まる、という形の違いであった。こうした違いが、世代効果なのか加齢効果なのかは、このデータから明らかにすることはできないが、どちらの影響もあると考えるのが妥当であろう。家族の個人化の議論を踏まえれば、調査に回答した60代、70代の女性は、家族が「絆」の象徴となっていった高度成長期（山田 2004）に結婚した世代であり、その時代的背景によって、彼女たちが家族の制度的面に加え、親密面も重視していることが説明できる。それ以降の世代は、「絆」の重要性がさらに強調されていった時代に結婚や子育てを経験しているため、親密面をさらに重視している、と解釈することができる。それと同時に加齢は家族生活の経験が豊富になることを意味し、高齢者の考える家族はさまざまな機能を実際に体験した結果として培われた定義である、という可能性もある。

第6に、要件と機能の重視において、子どもがいない場合と、子どもがいるが18歳以上で別居している場合の傾向が似ているのは、子育ての経験の有無よりも、現在の生活で子どもと同居しているか否かが、家族の定義のしかたに関わっている可能性を示している。また、親と同居していると、親を〈絶対的家族〉とみることにつながるのではなく、逆に「同居別居に関わらず家族」と考える傾向を弱くしていた。その関連の説明にはさらなる研究が必要であるが、たとえば親と同居しているという日々の状況を、親との心理的な距離を取ることでバランスを保っているという可能性も考えられる。I節において、家族の

個人化が家族の定義に与える影響を述べたが、ここでの分析では、社会全体の傾向として個人化が起きていたとしても属性による違いがみられること、そして、その違いは世代といったマクロ的要因によるものだけでなく、現在の生活状況によって規定される、あるいはそれが媒介しているという可能性が示唆された。人々の置かれた状況と、家族の定義との関連性は複雑なものだと思われるため、今後詳しく分析されるべきである。

第7に、親密面を重視する、つまり、家族の個人化の影響をより強く受けている女性は、すべての親族を家族とみなす度合いが高いことが示された。つまり個人化のサインである主観的に家族を定義することを可能とすることが、より多くの親族を家族とみなすことにつながっている。これは家族の境界が緩やかになっていることの表れでもある。カテゴリーによって家族か否かを判断するのではなく、その個人との関係性のあり方によって家族であるか否かを認識すると思われる。つまり広く親族を「家族」に含めているのは、これらの親族のどれもが家族になりうる、という考えが根底にあることを表わしているのかもしれない。

本稿は、人々の家族の定義に関しての全体像をつかむことを目的としたため、各要素についての踏み込んだ分析はしていないが、さらなる研究の土台を作ったと考える。そこで、今後の研究として、いくつかの方向性を提案する。まず本分析から、家族の定義のされかたは個人の生活状況にも影響されている可能性が示唆された。そこで、育児、介護、親子間の支援関係、家事遂行、家族間コミュニケーション等の実態や経験との関連を詳細にみる必要がある。また、「家族の個人化」の議論にも触れてきたが、家族に関するさまざまな意識と本稿でみた家族の定義との関連を調べることで、そのプロセスの理解が深まると考えられる。さらに、家族の構成の認識については、本調査の第1回目からの変化や変化の背景の分析および先行研究との結果と照らし合わせる必要がある。

研究を広げていくためには、本稿では分析しなかった離別した女性や死別した女性の家族の捉え方も分析する必要がある。今後の調査で対象者を広げることができれば、結婚経験のない女性や、男性の考え方も調べることで、より広い全体像を描くことができ、かつ、ジェンダーや婚姻の有無による違いを追求することができる。また、内容に関しては、本稿で捉えた家族の構成の中で検討した対象は、「親族」のカテゴリーに限られたが、主観的定義の先行研究でも検討されてきた親族以外の対象、たとえば友人やペットなども含めて、家族の定義のされかたを検討していく必要がある。

V. おわりに

本稿は、家族研究の分野で議論されてきた主要な「家族」像に基づいて、家族の要件、その機能、構成に関する質問項目を設定した上で、回答者の考えをたずねた情報に基づいているため、厳密には「主観的家族論」の立場に立った研究とはいえない（木戸、松木

2003). しかし、設定された枠内における「当事者たちの考え」、たとえば、それぞれの人がどの親族を家族としてみなすのか、家族の要件とされているものの中でどれを重視しているのかを調べるという意味では、人々の「主観」に迫るものである。さらにそれを全国レベルの情報として得ているため、この時代の日本における「(特定の枠内に限られた)「主観的な」家族の捉え方の全体像」を描くことができたと考える。

さまざまな制度の構築過程やその運用において「家族」であるか否かによる振り分けを行う際には、「主観的家族像」もある程度考慮にいれることが必要ではないかと考える。「家族の枠内に入れない存在を含めるために家族範囲を広げるのではなく、家族の概念を分節化し、家族が担ってきた個別の機能を、家族の枠を超えて議論していく必要がある」という主張(久保田 2010)もあるが、家族概念の分節化をすとしても、実際に人々が家族というものをどう捉えているかを把握しておくことは、今後の「家族」のあり方およびそれを支える社会保障制度を検討するためには不可欠である。したがって、全国レベルで幅広い年齢層を対象とし、実態と意識を同時に扱うことのできる本調査を定期的実施し、広い意味での家族の動向をモニターし続ける事が不可欠である。

参考文献

- チール, デイヴィド (2006)『家族ライフスタイルの社会学』野々山久也 [監訳] ミネルヴァ書房。
- 藤見純子, 西野理子 (2004)「親族と家族認知」, 渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子 [編]『現代家族の構造と変容』東京大学出版会。
- 石川實, 岸本幸臣 (2004)『生活と家族』コロナ社。
- 片岡佳美 (2009)「家族の定義づけ」『野々山久也 [編]『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, pp.19-22。
- 木戸功 (1996)「それは家族であるのか, 家族でないのか, ではどうすれば家族であるのか—「家族」とその状況規定—」『家族研究年報』21号, pp.2-13。
- 木戸功, 松木洋人 (2003)「ふつうに家族であることを成し遂げる一家族生活の組織化と成員カテゴリー化分析」『社会学年誌』早稲田社会学会, 44, pp.15-31。
- 久保田裕之 (2009)「「家族の多様化」論再考—家族概念の分節化を通じて—」『家族社会学研究』第21巻第1号, pp.78-90。
- 久保田裕之 (2010)「家族定義の可能性と妥当性—非家族研究の系譜を手がかりに—」『ソシオロジ』第55巻1号, pp.3-19。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1995)『第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—』(調査研究報告資料第9号)。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010)「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査(2008年)の結果より—」『人口問題研究』第66号第2号 pp.48-75。
- 森岡清美 (1993)『現代家族変動論』ミネルヴァ書房。
- 森岡清美 (2008)「家族機能論再考」『家族社会学研究』第20巻第2号, pp.5-6。
- 森岡清美, 望月嵩 (1987)『新しい家族社会学 改訂版』培風館。
- 中村隆, 前田忠彦, 土屋隆裕, 松本渉 (2009)『国民性の研究 第12次全国調査—2008年全国調査—』(統計数理研究所研究レポートNo.99)。
- 内閣府 (2000)『男女共同参画社会に関する世論調査』
<http://www8.cao.go.jp/survey/h11/danjo/index.html>。
- 西岡八郎, 才津芳昭 (1996)「家族とは何か—有配偶女子からみた家族認識の範囲—」『家族研究年報』21号, pp.28-42。

- 野々山久也 (2007) 『現代家族のパラダイム革新——直系制家族・夫婦制家族から合意制家族へ——』 東京大学出版会.
- Powell, Brian, Bolzendahl, Catherine, Geist, Claudia and Steelman, Lala Carr (2009) *Counted Out: Same-Sex Relations and Americans' Definition of Family*, New York, Russell Sage Foundation.
- 千田有紀 (2002) 「「核家族」はどのような問題か」 広田照幸 [編] 『〈きょういく〉のエポケー (全3巻) 第1巻 〈理想〉の家族はどこにあるのか?』 教育開発研究所, pp.24-34.
- 上野千鶴子 (1991) 「ファミリー・アイデンティティのゆくえ: 新しい家族幻想」 上野千鶴子・鶴見俊輔・中井久夫・中村達也・宮田登・山田太一 [編] 『シリーズ 変貌する家族1』 岩波書店, pp.1-38.
- 山田昌弘 (1986) 「家族定義論の検討——家族分析レベルの設定」 『ソシオロギス』 10, pp.52-62.
- 山田昌弘 (2001) 『家族というリスク』 勁草書房.
- 山田昌弘 (2004) 「家族の個人化」 『社会学評論』 54(4), pp.341-354.
- 山田昌弘, 天木志保美 (1989) 「家族とジェンダー」 江原由美子・長谷川公一・山田昌弘・天木志保美・安川一・伊藤るり [編] 『ジェンダーの社会学』 新曜社, pp.95-138.
- 大和礼子 (2008) 『生涯ケアラーの誕生——再構築された世代関係／再構築されないジェンダー関係』 学文社.

Married Women's Conceptions of "Family": Defining Conditions, Functions and Constituents

Saori KAMANO

Based on the data from the Fourth National Family and Household Survey conducted by the National Institute of Population and Social Security Research in 2008, this paper examined how currently married women conceptualize "family" with respect to: (1) conditions considered necessary for a unit to be a family, (2) functions a family performs, and (3) kin who are included in the family. The results showed that all the conditions specified in this analysis tend to be seen as important: the highest importance was placed on intimacy, as indicated by emotional ties and a space where individuals can be themselves, followed by blood ties and sharing daily life. As for the functions performed by a family, providing emotional comfort and bearing and raising children were recognized as important to the same degree. The findings on whether particular kin are included as family showed that unmarried children, respondents' parents and spouses' parents are seen by the largest proportion as family, regardless of whether they live together, while the grandparents of either side and the spouse's siblings were considered by the lowest proportion as family. Comparisons of responses by city size, age, presence and age of the youngest child, living arrangement concerning parents, and levels of education and income showed that age most consistently made a difference in the way in which the women conceptualize family. At the same time, even after controlling for the effect of age, other socio-demographic factors showed varying effects on these dimensions of family conception. The significant effects of age of the youngest children and living arrangement of parents on the ways in which women define a family suggested that the extent to which women are affected by the process of individualism of a family is mediated through the daily experiences or life situation of the women, in addition to the larger social circumstances shared by people of a particular generation. The analyses that extracted a few typical conceptions of a family showed that two types of conceptualization emerged as the most typical. The first type saw intimacy as a definitive quality and emphasized obtaining emotional comfort as an important function, which was displayed by 15% of the women surveyed, who tended to be young. The second type saw intimacy, joint activities and legal/biological ties as definitive qualities and emphasized raising children as an important function, which was shown in 11% of the respondents, who tended to be older.